



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月26日

上場会社名 株式会社コア 上場取引所 東  
 コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 市川 卓 TEL 03-3795-5111  
 最高財務責任者  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,313	△7.7	138	△31.5	174	△20.0	117	△7.1
30年3月期第1四半期	4,673	13.6	202	208.1	218	125.4	126	51.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 112百万円 (△16.3%) 30年3月期第1四半期 133百万円 (95.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	8.26	8.26
30年3月期第1四半期	9.01	9.00

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第1四半期	15,945		9,217		57.8	
30年3月期	16,609		9,309		56.0	

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 9,221百万円 30年3月期 9,305百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	20.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	5.00	—	20.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成31年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 コアグループ結成45周年記念配当金 5円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	1.7	500	5.0	500	3.1	340	15.5	24.17
通期	22,000	6.7	1,500	15.0	1,500	10.3	1,030	11.7	73.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	14,834,580株	30年3月期	14,834,580株
31年3月期1Q	619,262株	30年3月期	732,062株
31年3月期1Q	14,207,966株	30年3月期1Q	14,034,923株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、海外経済の回復による輸出の増加や企業収益の改善を背景に経済活動は堅調な推移を示し、雇用・所得環境の改善により個人消費も持ち直す傾向で、力強さにはやや欠けるものの緩やかな回復基調となっております。

情報サービス産業においては、自動化・省力化に向けてA I・I o T等の新技術分野を中心に、情報化投資需要は引き続き増加基調にて推移しております。

このような状況の下、当社グループは、重要な戦略的分野として「重点推進6分野(※1)」及び「コアビジネス(※2)」という事業領域を設定し、事業を進め、受託型のS Iビジネスから提案型のソリューションビジネスへとビジネスモデルの転換を図ってまいりました。

基盤事業であるS Iビジネスを中心とした「重点推進6分野」では全国拠点各々の業容や強み、地域性を活かした「深掘り」を進め、事業展開を図ってまいりました。

提案型のソリューションビジネスである「コアビジネス」では、G N S S、メディアをはじめとした研究開発投資により新たな製品・ソリューションの創出に注力するとともに、各事業分野それぞれでマーケットシェアNo. 1を目指す戦略を定義し、3つのリンケージ(拠点間連携、ソリューション連携、チャネル連携)を通じた相乗効果による「横ぐし」での事業展開を図ってまいりました。

この結果、受注は好調に推移しているものの、前年同四半期に大型案件の検収があったことに加え、ソリューションビジネスへの転換による四半期をまたぐ案件の割合が増加したことにより売上は減少となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,313百万円(前年同四半期比7.7%減)、営業利益は138百万円(同31.5%減)、経常利益は174百万円(同20.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は117百万円(同7.1%減)となりました。

#### (※1) 重点推進6分野

当社グループ各拠点が持つ業務ノウハウ、特化技術及び地域性を活かして取り組む領域、戦略を定義し「深掘り」を進めていく分野として、車載、環境、金融、社会基盤、農業、クラウドの6分野を設定しております。

#### (※2) コアビジネス

当社グループがNo. 1を目指すマーケットとして定義した事業について、同じ事業、マーケット、サービスを当社グループ各拠点が「横ぐし」で連携することで全国展開のスケールメリットを活かすとともに、スピードある変化を取り込むことでグループ全体の成長を目指す事業として、メディア、公共、医療、G N S S、I o T (A I)の5つを定義しております。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,790	△5.1	1,501	△12.4	20	1.7	4,313	△7.7
30年3月期第1四半期	2,939	△5.6	1,713	74.0	20	18.7	4,673	13.6
(参考) 30年3月期	12,433		8,109		67		20,609	

	営業利益							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	37	177.2	92	△48.6	9	△3.7	138	△31.5
30年3月期第1四半期	13	△75.2	179	-	9	0.4	202	208.1
(参考) 30年3月期	379		903		21		1,304	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### < S I ビジネス >

受注が堅調に推移しているスマートフォンや車載関連、装置制御分野における組込み系受託開発の生産性は向上しましたが、金融分野での体制縮小や基幹系業務システム関連の売上が減少となり、売上高は2,790百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は37百万円（同177.2%増）となりました。

#### < ソリューションビジネス >

次世代車載システム開発、IoT関連は引き続き好調に推移しておりますが、前年同四半期に大型案件の検収があったことに加え、ソリューションビジネスへの転換による四半期をまたぐ案件の割合が増加したことにより売上が減少となりました。

この結果、売上高は1,501百万円（前年同四半期比12.4%減）、営業利益は92百万円（同48.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ645百万円減少し、7,257百万円となりました。これは、仕掛品が389百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,192百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、8,688百万円となりました。これは、建物及び構築物が21百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は663百万円減少し、15,945百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ297百万円減少し、5,115百万円となりました。これは、賞与引当金が341百万円増加しましたが、短期借入金が596百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ274百万円減少し、1,612百万円となりました。これは、長期借入金が90百万円、その他が132百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は572百万円減少し、6,727百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、9,217百万円となりました。これは、自己株式が85百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が117百万円となりましたが、配当金の支払284百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月25日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,085,653	2,114,113
受取手形及び売掛金	4,369,203	3,176,247
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	131,151	150,662
仕掛品	487,449	877,129
原材料及び貯蔵品	56,778	40,357
その他	674,375	800,633
貸倒引当金	△2,162	△2,120
流動資産合計	7,902,448	7,257,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,671,769	1,650,121
土地	3,753,979	3,753,979
その他(純額)	495,537	481,415
有形固定資産合計	5,921,286	5,885,516
無形固定資産		
のれん	160,889	149,919
その他	279,144	259,596
無形固定資産合計	440,033	409,515
投資その他の資産	2,345,870	2,393,713
固定資産合計	8,707,190	8,688,745
資産合計	16,609,638	15,945,769
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,558,228	1,196,480
短期借入金	1,893,197	1,296,527
未払法人税等	278,232	191,664
賞与引当金	698,512	1,039,883
受注損失引当金	26,720	26,720
製品保証引当金	3,735	3,626
その他	953,904	1,360,289
流動負債合計	5,412,531	5,115,191
固定負債		
長期借入金	1,078,657	987,897
リース債務	281,552	278,224
繰延税金負債	103,441	59,021
役員退職慰労引当金	181,689	181,689
退職給付に係る負債	29,409	25,607
資産除去債務	20,064	20,165
その他	192,719	59,976
固定負債合計	1,887,533	1,612,580
負債合計	7,300,064	6,727,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,849	154,016
利益剰余金	9,213,014	9,046,211
自己株式	△722,064	△636,258
株主資本合計	9,083,999	9,004,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,653	201,805
為替換算調整勘定	19,090	15,470
その他の包括利益累計額合計	221,744	217,276
新株予約権	22,406	17,134
非支配株主持分	△18,576	△20,582
純資産合計	9,309,574	9,217,996
負債純資産合計	16,609,638	15,945,769



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,673,754	4,313,085
売上原価	3,679,197	3,378,442
売上総利益	994,556	934,643
販売費及び一般管理費	791,969	795,858
営業利益	202,586	138,784
営業外収益		
受取利息	23	3,758
受取配当金	10,490	24,866
受取賃貸料	6,764	6,802
補助金収入	3,330	—
持分法による投資利益	79	1,423
保険解約返戻金	496	4,277
その他	3,135	1,796
営業外収益合計	24,320	42,925
営業外費用		
支払利息	5,252	4,350
賃貸収入原価	2,380	2,097
その他	851	498
営業外費用合計	8,484	6,946
経常利益	218,422	174,763
税金等調整前四半期純利益	218,422	174,763
法人税、住民税及び事業税	173,686	185,970
法人税等調整額	△87,530	△126,944
法人税等合計	86,156	59,025
四半期純利益	132,266	115,737
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,834	△1,685
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,432	117,422

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	132,266	115,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,971	△1,542
為替換算調整勘定	△413	△259
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,022	△1,898
その他の包括利益合計	1,535	△3,701
四半期包括利益	133,802	112,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,104	113,981
非支配株主に係る四半期包括利益	5,698	△1,944

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,939,311	1,713,961	4,653,273	20,481	—	4,673,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,109	20,766	22,875	4,145	△27,021	—
計	2,941,420	1,734,728	4,676,148	24,626	△27,021	4,673,754
セグメント利益	13,395	179,377	192,773	9,813	—	202,586

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,790,317	1,501,935	4,292,253	20,832	—	4,313,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	492	19,667	20,160	3,570	△23,730	—
計	2,790,810	1,521,602	4,312,413	24,403	△23,730	4,313,085
セグメント利益	37,130	92,208	129,339	9,445	—	138,784

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。